

平成31年1月17日

調布市議会議長 田 中 久 和 様

総務委員長 鈴 木 宗 貴

視察等共通部分報告書

下記のとおり、視察（~~研修~~・視察研修）を実施いたしましたので、視察等個別部分報告書（第2号様式）を添えて報告いたします。

記

1 実施名称（テーマ）

平成30年度調布市議会総務委員会行政視察

2 実施期日（期間）

平成30年10月29日から平成30年10月31日（3日間）

3 実施場所（視察先・研修会場）

- ・ 山口県宇部市（宇部市議会）
- ・ 福岡県北九州市（北九州市議会）
- ・ 熊本県熊本市（熊本市議会）

4 実施目的

総務委員会所管事務について、他自治体の視察、事務調査を行うことにより、今後の市政に十分反映させることを目的とする。

5 参加者の氏名

- ・ 鈴木 宗貴 ・ 平野 充 ・ 大河巳渡子 ・ 榊原登志子
- ・ 林 明裕 ・ 丸田 絵美

※平野充及び林明裕については、別公務につき30日までの参加。

6 実施結果（視察概要）

山口県宇部市（オープンデータの活用について）

総合戦略局 I C T ・ 地域イノベーション推進グループによる
説明

(1) オープンデータ活用の年度別の取り組み内容

平成25年10月に国の動きを踏まえ、オープンデータに関する調査・検討を開始し、平成26年12月にオープンデータの公開を開始し、併せてアプリ「5374（ごみなし）.j p」を公開した。平成27年度には、宇部市の施設を案内する「宇部市施設 N a v i」を公開し、11月に第1回アイデア・アプリコンテストを開催。また、3月には、山口大学大学院の授業で開発されたアプリ「赤ちゃんとおでかけサポート」がオープンデータの情報をもとに作成され、公開された。

平成28年度には、第1回アイデア・アプリコンテストのアイデア部門作品である「多目的トイレ発検索」のアプリについて、教育機関や企業等と連携し、協働開発を行い、この取り組みが、平成29年度に東京大学主催のCOG（チャレンジ オープン ガバナンス）で高く評価され、アイデア賞を受賞。8月にはオープンデータの公開を市ホームページから、オープンデータカタログサイト「B O D I K O D C S」に移行し、12月には第2回オープンデータアプリコンテストを開催した。（第2回目以降は、アイデア部門を募集せず、コンテストの名称をオープンデータアプリコンテストへ変更。）

平成29年度は、10月に第2回オープンデータアプリコンテストの最優秀作品である「T o k i w a G O」（バスがいつ来るのかわかる位置情報アプリ）に、ときわ公園の総合案内機能を追加して公開、1月には第3回オープンデータアプリコンテストを開催した。

平成30年度は、第3回オープンデータアプリコンテスト最優秀賞作品であった「育てるごみ分別案内 L I N E ボット」（ごみ案

内をLINEボットが行う)の実用化に向け、現在開発中。第4回オープンデータアプリコンテストを開催予定であり、9月に説明会を開催した。

また、総務省の地域IoT実装推進事業へ提案した事業(農業センサーを活用した戦略的作物の生産性向上)が採択され、事業実施にあたっては、データ活用推進計画が必須であることから、宇部市官民データ活用推進計画を策定した。なお、この計画は市町村においては、努力義務となっているもの。

オープンデータについては、近隣市が同じ形式で同程度のデータを公開、活用に取り組む必要があり、本来は広域的な分析でアイデアの発掘につなげていく必要があると認識しているが、まだ、その段階まではたどり着いていないのが現状である。

(2) オープンデータアプリコンテスト

アプリコンテストは過去3回実施しており、実用化に向けた動きの中では学生が主体になってくると感じており、人材育成や将来的な可能性を期待している。また、コンテスト自体は、ハードルを上げずに取り組んでいくことに意義があると認識している。

提案された作品をすぐに実用化して生かそうということだけでなく、次につなげていくことを考えていく中で、人材育成には行政の支援が大切で、学校の先生方と話を進めているのが現状である。

(3) オープンデータ利活用推進に向けて

国が重点分野としている情報や市民等からのニーズが高いもの、市の業務改善、課題解決に広く活用できると思われる情報をオープンデータ化している。

現在の方針は、システム環境が整っていないため、何でもかんでもオープンデータ化していくわけではなく、日常業務の中で必然的に作成されるデータで、活用できるものをオープンデータ化しているというのが現状。ただし、アプリなどで活用して初めてそのデータは意味があるので、データを出すこと自体が最終目的とならないように、機械判読に適したデータ形式を守りながら、

行政が積極的にデータを公開することが大事だと認識している。

今後は、自治体クラウドの構築を検討していく中で、オープンデータがホームページの情報から自動生成されるような仕組みを考えている。また、近隣市町と広域的にオープンデータ化に取り組むことや広域でのクラウド調達により、複数の行政データを揃える状態を作り上げていくことも進めたいと考えている。

本日（10月29日）、山口県内7市町の市・町長が、行政サービスのさらなる向上、システム関連経費の削減等を効率的に進めるため、住民情報・税務・国民健康保険・国民年金・福祉など基幹系システムのクラウド化共同調達のための締結式を行っており、今後の取り組みとして期待している。

アプリコンテストなどの取り組みなどによる、オープンデータ利活用の結果として、地域課題（人口減少・高齢化社会、地域社会の抱える課題等）解決への流れなどをつくり、新たな価値の創出、イノベーションにつなげていきたいというのが理想である。

また、地域づくりや地域課題の解決ということで、行政の透明性、信頼性の向上、官民協働による公共サービスの実現が、オープンガバナンスにつながると認識している。

(4) オープンデータ活用の成果

アプリなどへの活用のほか、行政職員及び市民、学生の人材育成があげられる。行政職員としては、データを整備し活用することで、データを使った政策立案のできる人材を育て、データ分析や施策の実施、結果の分析等を行っていかなければ、行政も持ち堪えられないと感じているため、データの取り扱いやオープンデータに取り組むことに意義があると考えます。また、市民・学生については、地域課題に取り組むことで地域課題解決ができる人材が育つことに加え、アプリコンテストや研修・授業等で特化した課題に取り組むことで、アプリ開発やICT・データの活用ができる人材が育っていくことが効果としてあげられ、意義があると学校の先生方からも話がある。

(5) 今後の課題

過去の文書も含め、業務の多くが紙によるため、紙文書を電子化、オープンデータ化するための業務負担が相当程度ある。また、データの鮮度も重要なため、データを更新する業務負担、自動更新できる仕組みに取り組むには経費がかかることなどが課題としてある。

データの活用、サービスやビジネスの創出、実用に向けたビジネス化というところが一番大きな課題だと認識している。

— 宇部市議会にて —



・福岡県北九州市（女性職員活躍支援について）

総務局女性の輝く社会推進室女性活躍推進課による説明

(1) 女性活躍・ワークライフバランス（以下「WLB」という。） 推進体制

本市の女性活躍の取り組みは、現市長が当選した12年前からとなり、1期目の市長公約として女性の副市長を掲げ、厚生労働省の方を招聘し、その副市長を中心とした推進体制が現在の流れをつくっている。現在は、3期目の公約としての女性活躍にかかる項目に沿って取り組みを進めている。

平成20年2月に、市長を本部長として本部員に副市長、局長クラスによる「女性活躍推進本部」を設置したほか、4月には「人事育成・女性活躍推進課」を設置、アクションプランも8月に策

定した。その後、様々な研修等を実施し、平成26年から女性活躍推進アクションプラン第2期計画がスタートしている。

体制の特徴としては、市政運営の総合調整機能を担う総務局に女性の輝く社会推進室を設置することによって、市役所内の連携を取りやすくするとともに、国、県及び市内各団体と連携した取り組みを進めているところである。

(2) 女性活躍・WLB「一体」の取り組み

女性活躍との両輪で進めているWLBの考え方として、仕事については、自らの職務を積極的に果たしつつ効率化等を進めることで、ゆとりをもった私生活の充実を図り、私生活で得た知識や経験、人脈を仕事に生かしていき、仕事と私生活の双方を充実させることを念頭に進めている。

女性活躍推進本部の設置に伴い、女性活躍アクションプランの策定、PDCAサイクルの実施と同時に実行部隊の強化ということで、女性活躍のための課レベルの組織を創設した。このことは、10年前では恐らく全国初の組織であったと認識している。

平成20年当時の女性役職者比率は、政令市比較をしてもかなり低く、係長職試験の受験率、合格率も低い状況であったため、女性活躍推進のために、女性職員へのヒアリングや全体的な女性活躍推進アンケートを実施し、職員の意見把握、現状及び課題の把握に努めたうえで、第1期アクションプランを設けた。

第1期計画の3つの視点・重点課題として、①政策決定の場における活躍の推進②男女間の「育成」格差の是正③女性が能力を發揮しやすい職場風土づくりを定めた。この3つの視点・重点課題を実現するために、下記①から④の4項目を柱として、平成20年度当時の実績値から平成25年度の目標値を立て、取り組みを進めてきた結果、かなり改善してきたが、さらなる取り組みが必要ということで第2期計画に取り組んでいる状況である。

① 計画的・意識的な人材育成と登用

職域拡大の加速や企画立案部署等への早期配置、管理監督者の

勤務評定等への女性活躍推進の視点の導入，係長昇任試験制度の見直し等

②女性のチャレンジを応援する組織風土づくり

メンター・メンティー制度，キャリアアップ研修及び先輩女性係長との意見交換会，育休取得職員への一貫した相談支援

③WLBの推進

時間外勤務削減計画の策定・実施，WLB研修・推進月間の継続実施

④WLB推進体制の確立

管理職のイクボス養成等によるイクボスの推進

(3) さらなる取り組みの必要性

第2期計画策定に向けた課題として，①職員数が減少する中での職員一人当たりの人口数の増加②女性職員比率の増加③共働きや介護に従事する職員数の増加など，ライフスタイルの変化による主に3点の課題整理を行った。

ここから，多様な個性を生かした職員全員が活躍できる職場づくりやキープレイヤーとなる管理職のレベルアップが今後必要であるということで，第2期アクションプランを設け，現在取り組んでいる。

また，第1期計画で唯一達成できなかった女性の係長試験受験率は，全体的に受験率が下がってきており，男女共の課題であるとも捉えている。

なお，働き方改革を強化する特徴的な取り組みの一つとして，民間コンサルタントの支援による職場単位での仕事の見直しを実施し，業務改善に努めているが，今後さらに意識改革に力を入れていく必要がある。

(4) 次期計画策定に向けて

現在，第3期の計画策定に向け策定プロジェクトチームを設け，①女性のキャリア形成支援②仕事そのものの見直し③制度見直しと組織風土改革④仕事と家庭の両立支援について，4つの検討項

目とした具体的な取り組みや目標値の設定等を行い、次期計画全体の概要策定を行っている。

これまでの数値の推移や職員アンケートの結果などから現状の課題整理の中で、市役所が今後も活力ある組織であるためには、性別に関わらない管理職の登用が必要である。そのためには、職員がキャリアアップしたいと思える組織風土の醸成が必要であり、柔軟な働き方の実現や制度設計を考えていく必要があると認識している。

また、WLBについては、男性職員と女性職員の家庭の状況に応じて、家事や育児をお互いに負担しあえる取り組みの推進とともに、お互い様の職場風土をつくっていく必要があるとの認識に立ち、次期計画策定に取り組んでいる。

－北九州市議会－



・熊本県熊本市（熊本地震後における防災・災害対策等の取り組みについて）

政策局危機管理防災総室による説明

(1) 熊本地震の被害状況

観測史上初めて、震度7の地震が28時間内に2回、震度6弱以上の地震が7回発生し、余震の発生回数は累計4,400回を超え、現在もまだ余震が続いている状況。地震発生が、2回とも夜間に起

こったことに加え，自治体として地震に備えて耐震化に取り組んできたことから，規模の割には被害が広がらなかったことは奇跡的で，昼間や観光客の多いシーズンであれば，数えきれないほどの犠牲者数となっていたと考えるので，本当に幸いであったと痛感した。

想像を絶する被害状況で，道路被害では道路段差や数々の地割れ，建物被害では天井の崩落，市内32万戸全てでの断水等の被害を受けた。現在，インフラ等復旧工事については，ほとんどの整備が完了しているが，ようやく今年の夏からマンションの解体に着手している状況。

(2) 発災直後の市役所の状況

職員の安否確認の訓練を毎年実施していたが，実際は職員の安否や参集状況も不明な状況下で，庁舎等に多くの避難者が押し寄せたことへの対応や殺到する電話対応に忙殺され，避難者数，避難先や避難状況等の把握ができなかった。また，何からどうしていくのかの態勢づくりに1～2日間混乱が続き，通常の行政機能を全く保てない状況であった。

さらに，想定を大幅に超える被害状況に加え，地域防災計画を策定していたが，実用的に対応できる要素がほとんどなく，マニュアルとして使うことができず，多くの災害対応の課題が浮き彫りとなる結果となった。

(3) 災害対応の課題と地域防災計画の見直し

主に下記4つの課題が浮き彫りとなったため，地域防災計画の見直しを進めることとなった。

① 避難所

避難所数の不足，避難者の状況把握，職員中心の避難所運営体制の限界，多様な事情（高齢者，要援護者，外国人，女性への配慮やペット同伴など）を抱える避難者対応

② 情報管理

悪質な虚偽情報や誤情報の発信

③備蓄・支援物資

物資の在庫管理，備蓄場所，非効率なマンパワー頼みの荷降ろし作業や避難場所への物資の運搬

④被災者支援・受援

家屋の被害調査態勢・罹災証明の発行，他自治体職員やボランティアの受け入れ態勢

これらの課題を受け，今までは災害ごとに各対策（予防，応急，復旧復興対策）の基本的な計画を定めていた計画を大幅改定することとし，人的・物的支援に関する受援計画や物資搬送計画，備蓄や避難所運営における自助・共助の必要性などを中心に計画の見直し作業を行っている。

また，計画の改定にあたっては，市民・地域・行政それぞれの災害対応力を強化するという基本理念のもと①災害に強い都市・ひと・地域づくり②行政の災害対応力の強化③避難対策の強化④備蓄・供給体制の整備⑤広域連携・受援体制の整備⑥被災者の生活支援に向けたトータルケアの整備の6項目を中心に，改定に取り組んでいる。

特に，自助・共助・公助の強化が必要であることから，市民・地域・行政の力を結集させた下記取り組みを実施。

①市民の防災意識の向上

市民の備蓄意識の向上，家具の固定・転倒防止などの安全対策

②全96小学校区で校区防災連絡会の設立

各避難所での発災前からのルールづくりや避難所運営方法の検討，地域全体の防災意識の高揚

③地域リーダーとしての防災士の養成，地域防災力の向上

④地域と協働による防災力の向上

自主防災組織の活性化，地域コミュニティの強化

⑤民間企業・団体との連携による防災力の向上

情報活用に関する連携協定，防災井戸活用に関する協定，地域活性化包括連携協定などによる防災力の向上

⑥ 物資供給計画の改定

物資供給 2 日目までの協定企業の流通備蓄の取り組み，家庭内や企業内での推奨備蓄期間を 3 日分から一週間分以上へと修正するなどの供給計画の改定

⑦ 避難所機能を考慮した施設整備

マンホールトイレの設置，小・中学校の普通教室へのエアコン設置や貯水機能付給水管の整備

⑧ 訓練を通じた防災力の向上

震災時の車両脱線事故を踏まえた避難訓練（JR 合同訓練），職員間での LINE を活用した情報伝達などの震災対処実動訓練の実施，ブラインド型の職員安否確認・参集訓練や避難所担当職員への災害対応実務研修

⑨ B C P（業務継続計画）の見直しと受援計画策定

非常時の優先業務の整理，必要な人員数の確保，条例化での実行性の担保などの見直し。

受援対象業務の範囲と受け入れ側・応援する側の体制，平時からの連携体制強化など迅速な災害対応に向けた円滑な支援体制の構築を目的に計画を策定。

これらの取り組みを展開することで，大規模災害に備えることに加え，震災経験者のネットワーク化や震災での貴重な経験を次世代に伝承する必要があると認識している。

また，「災害に遭わなければ」，「経験がなければ」わからないことではあるが，ある日突然被災者になるので「明日は，我が身」であることを震災経験者として伝えていくのでしっかり認識して欲しい。

・熊本県熊本市（AI による働き方改革について）

総務局行政管理部情報政策課による説明

- (1) Microsoft クラウドを活用による働き方改革の推進に至った経緯

日本マイクロソフト社とは、熊本地震の際にタブレット端末等の100台無償提供、クラウドシステムの無償提供により、クラウドネットを活用した災害対応を行ったことを契機に、平成30年4月にデジタルトランスフォーメーション^{注1)}による働き方改革推進で連携する旨の共同声明を発表した。また、職員庁内ネットワークにOffice 365を導入し、業務の効率化を図っていかうとしている。

日本マイクロソフト社との主な連携内容である①庁内ネットワークのクラウドシステムに対する技術的な支援②日本マイクロソフト社員の働き方改革のノウハウや社内実証データの提供③アドバイスを受けながら、クラウドシステムを活用した働き方改革の検討ワークショップの実施④導入するクラウドサービス、AIに関する研修会による知識の底上げサポート⑤東日本大震災時の支援連携NPO法人による人的資源やITに関するノウハウの提供により、熊本市における展開（復興，見守り，コミュニティづくり）のサポートなどに取り組むことにより、行政サービスの質の向上や行政サービスの推進を目指す。

注1) 熊本市におけるデジタルトランスフォーメーションとは

これまで人的作業を前提としたビジネスプロセスとして設計されていたものを、デジタル化・クラウド化・AI化などのデジタルの普及によって、人から機械への業務スタイルに変換していくという意味合い。

熊本市では、Office 365を活用し、職員が自発的に仕事に取り組む姿勢への変革，迅速な意思決定の位置づけ，これまで以上に市民に寄り添った行政サービスを推進することを目指す。

(2) 働き方改革におけるICTの利活用

クラウド・AIの具体的な活用例は下記のとおり

①Microsoftクラウドを活用した新たな市民サービス

AIチャットボットを活用した自動応答サービス，Web通話を

活用した多様な市民対応，統計情報の視覚的・直感的に理解しやすい情報の公開による効率的で迅速な行政サービスの提供を検討。

②最新技術を活用した職員の働き方改革を検証・実現

場所を選ばない働き方の実現やWeb会議による場所を選ばない会議の実現のための基盤を構築することで業務の効率化を図る。

③ビッグデータやAI活用による労働状況の可視化

日々の働き方を分析し助言する「生産性分析ツール」(My Analytics)を導入し，職員の働き方の可視化や気づきによる業務改善の促進。

(3) 期待される効果

下記5つの効果を期待している。

①職員の生産性を向上させ，市民に対する時間をより多く確保

事務処理で節約した時間を市民と対話する時間に使うことで，地域課題を把握してその解決策に向けて検討していく時間に充てる。

②職員の稼働時間の削減

生産性向上の具体的な例として，超過勤務の削減や会議出席にかかる移動時間の削減，コストなどの削減につながる。

③テレワークにより，職員や教員の働き方の社会問題に貢献

テレワークの実現のためのシステム基盤の構築により，教職員の働き方，子どもと向き合う時間が不足している状況の解消が見込める。

④テレワークや庁外業務において，データ持ち出しを無くすことにより，市民の情報資産の漏えいを防止するなど，セキュリティの強化を図る。

自宅でクラウド上に保存したデータにアクセスするため，データの持ち出しによる紛失やリスクが減少する。

(4) 今後の展開及び課題

今後の展開として①テレワークの推進②ペーパーレス会議の推進③テレビ会議の推進④全庁的なWi-Fi整備⑤Office365を活用

した市民や事業者への情報提供を予定しているが、タブレット端末やデバイス等の調達や予算の確保、運用ルールの仕組みづくりが検討課題となっている。

なお、西日本豪雨災害時では、避難所運営の支援を行う際に現在検証中のOffice365を検証環境で使用し、避難所間の情報共有や避難所応援職員から本庁への活動報告、熊本地震による教訓の情報発信、熊本市の持つ避難所開設マニュアルや避難所掲示資料の提供を行うなどクラウドを活用した支援の試験的な取り組みも実施している。

－熊本市議会－



- 7 その他
特になし
- 8 実施結果に対する所感，意見等
視察等個別部分報告書のとおり